令和　3　年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)　　自己評価

事務事業番号	53

担当課	教育委員会	担当課長	江上 智恵
事業担当者	田実 真一	一次評価者	安部 憲一郎
事業区分	継続事業	事務事業評価の履歴	有
事務事業名	公立学校施設維持管理事業		
予算科目	10 款 1 項 3 目		
予算事業名	教育振興一般経費		
総合計画での位置づけ（施策名）	健全な子供を育てる		
事業の性格	自治事務		
法令根拠等	–		
事業の対象	幼稚園・小中学校児童・生徒、教員		
事業の目的	経年により劣化した学校施設の修繕及び改修を行う		
実施期間 開始年度	平成 24 年度から		
実施期間 終了年度	令和 年度まで		
事業の内容	幼稚園、小中学校施設の修繕及び改修工事		

目的達成の指標（成果指標）

学校施設において、修繕及び工事等による維持管理を行った額。

区分 年度	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5年度
目標	千円	121,384	116,122	200,000	200,000
実績	千円	117,200	112,910		

指標設定の考え方	学校施設全てについて、修繕計画どおりに適正な管理がなされることを目標とする。
計画時の懸案事項	計画に挙げていない緊急性の高い修繕内容が見受けられる。
計画時の懸案事項への対応	緊急性に応じた柔軟な対応と、財政部局との調整を行う。

PLAN（計画）

No.2

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　11,841 円

※負担額には国費・県費は含まれていません（千円）

項目		2 年度予算	3 年度予算	4 年度予算	5 年度予算
事務量	① 人工数	0.35	0.35	0.35	0.35
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,898	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	2,678	2,512	2,764	2,764
事業費	直接事業費	121,384	122,767	2,000	2,000
	人件費	2,678	2,512	2,764	2,764
	合計	124,062	125,279	4,764	4,764
財源内訳	国庫支出金	14,591	15,817		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	109,471	109,462	4,764	4,764
	合計	124,062	125,279	4,764	4,764

事業費計画

（千円）

区分／年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
目標	121,384	122,767	2,000	2,000	2,000
実績	117,200	111,340			

事業活動の実績（活動指標）

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
幼稚園修繕	件	1	1	1	1
		2	1		
久原小学校修繕	件	5	5	5	5
		10	9		
山田小学校修繕	件	7	7	7	7
		10	20		
久山中学校修繕	件	13	13	13	13
		13	11		
改修工事	件	4	4	4	4
		8	14		
自家用電気点検	件	1	1	1	1
		1	1		

DO（実施）

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　11,067 円

※負担額には国費・県費は含まれていません（千円）

項目		2 年度決算	3 年度予算	3 年度決算	4 年度予算
事務量	① 人工数	0.35	0.35	0.35	0.35
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,022	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費（①×②－③）	2,678	2,512	2,457	2,764
事業費	直接事業費	117,200	122,767	111,340	2,000
	人件費	2,678	2,512	2,457	2,764
	合計	119,878	125,279	113,797	4,764
財源内訳	国庫支出金	15,077	15817	11,496	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	104,801	109,462	102,301	4,764
	合計	119,878	125,279	113,797	4,764

実施備忘録

CHECK（評価）

No.3

自己評価

評価者	田実　真一

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1　↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
□ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	5	A
□ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
□ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
□ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
2. 町が実施する必要があるか？		
□ 町が実施主体となることが法令等により定められている。 ※該当する場合は左の□にチェックしてください。		
□ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	A
□ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
□ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
□ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
□ 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
□ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
□ 事業費に見合った成果を上げている。	4	B
□ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	3	
□ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
□ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	4	B
□ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
□ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☑ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□ C見直し	
□ D廃止	
□ E完了	

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

4. 自己評価の理由（必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から）

児童・生徒の安全面、または災害時の避難所の役割を担う学校施設の維持管理の必要性・有効性は非常に高い。
学校施設の改修については、大きな財政負担を伴うことから、国庫補助を活用した大規模改修を行うなど、計画的かつ効率的に事業を進めていく必要がある。

5. 成果実績の評価（今後の方向性等について具体的に）と課題認識

本町における学校施設は、建築後30年以上が経過した建築物がほとんどであり、老朽化に起因する施設の不具合が数多く報告されたことから、当初計画になかった緊急性の高い修繕が必要になるケースが数多くあった。
今後も同様の事案は増加する可能性が高く、個別施設計画に基づき計画的な施設の長寿命化を行っていく必要がある。

CHECK（評価）

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価

評価者	安部　憲一郎

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1

1．そもそも必要な事業か？	評点	判定
□　町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	5	A
□　緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	5	
□　実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
□　町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
2．町が実施する必要があるか？		
□　町が実施主体となることが法令等により定められている。　※該当する場合は左の□にチェックしてください。		
□　公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	A
□　民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
□　民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	4	
3．実施内容は適切か？		
①有効性		
□　久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	A
□　事業の手法・活動内容は適切である。	5	
□　事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
□　事業費に見合った成果を上げている。	5	B
□　外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	4	
□　実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
□　受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	4	B
□　事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
□　ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	4	

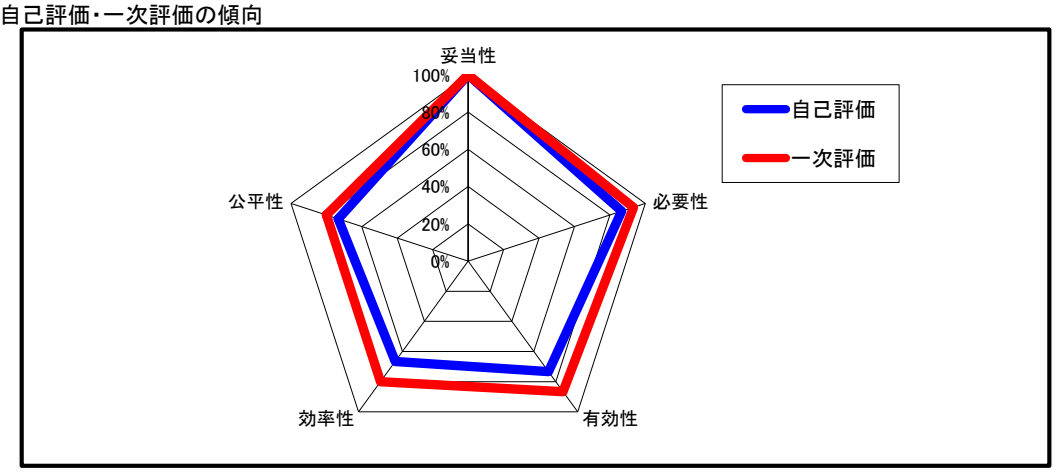
今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□　A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☑　B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□　C見直し	
□　D廃止	
□　E完了	

C見直しの具体的内容
□　実施方法の工夫
□　事業の効率化
□　受益者負担の適正化
□　事業縮小
□　その他

一次評価の理由（今後の方向性等について具体的に）

公立学校施設については、老朽化により、改修工事や修繕が必要な箇所が多くある。令和2年度に策定した個別施設計画により、計画的に改修・修理を行っていく必要がある。国の指針で公共施設を80年は使用できるよう改修を計画的に行うこととなっている。緊急性の高いものの見極めや、どの程度の工事を行うかなど、専門的な知識が必要となるため、職員の研修や他部局との調整などが必要となる。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.5

二次評価

評価者	江上　智恵

□　A以下の点について良好と評価し、コストを拡充し更なる事業推進を図る。

□　B計画どおり、現状のまま事業を継続する。

☑　C事業継続と判断するが、以下の課題を解決するため計画の見直しを行う。

学校教育施設については、個別施設計画を策定しており、3年度は中学校の特別教室棟、4年度は小学校の大規模改修を行っている。施設の老朽化が進む中緊急の修繕も増加し、職員一人では対応できない工事・修繕の数となっている。

□　D事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

→ 外部評価委員会で評価する。
月　　日
開催予定

□　E事業の目的を達成し、事業完了したと判断する。

□　一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

→ 一次評価をやり直し、
月　　日
までに提出すること。

□　評価終了
□　外部評価へ

ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.6

外部評価

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
☐	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
☐	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
☐	C見直し
☐	D廃止
☐	E完了

C見直しの具体的内容	
☑	実施方法の工夫
☐	事業の効率化
☐	受益者負担の適正化
☐	事業縮小
☐	その他

評価		外部評価委員の意見

経営者会議

経営者評価	町長

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
☐	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
☐	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
☐	C見直し
☐	D廃止
☐	E完了

C見直しの具体的内容	
☐	実施方法の工夫
☐	事業の効率化
☐	受益者負担の適正化
☐	事業縮小
☐	その他

評価		経営者会議の結果

令和　5　年度予算要求事項（今後の取り組み）